



2018年12月26日

各 位

会社名	株式会社城南進学研究社
代表者名	代表取締役社長CEO 下村 勝己
コード番号	(JASDAQ) 4720
問合せ先	取締役執行役員CAO 杉山 幸広
TEL	044-246-1951

株式会社主婦の友リトルランド社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社主婦の友リトルランド（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：佐藤一彦 以下、「リトルランド」といいます。）の発行済株式全株を株式会社主婦の友社（以下「主婦の友社」といいます。）より取得し、完全子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

主婦の友社は1916年（大正5年）創業の総合出版社です。女性の地位向上と家庭の幸福を社是とし、数多くの女性誌や書籍を刊行しております。リトルランドは子供たちの健やかな成長とゆとりある子育てを応援するために、主婦の友社の事業部を独立させる形で平成17年に設立されました。リトルランドでは、「こども英語クラブ」「アトリエ太陽の子」などの教室事業とともに、久保田競・カヨ子先生と育脳プログラム「クボタメソッド」を開発し「クボタメソッド能力開発教室」を展開しております。

一方、当社におきましても、乳幼児時期における脳の発達には、長い人生を生き抜く力を引き出し、様々な知識に興味を持たせる上で特に重要なことと考え、久保田競・カヨ子先生が確立された「くぼた式育児法」をもとにカリキュラムを共同開発し、ゼロ歳からの育脳教室である「くぼたのうけん」を乳幼児教育のコアとして教室展開してまいりました。

このような経緯により、久保田競・カヨ子先生が確立された「くぼた式育児法」をもとに、当社とリトルランドがそれぞれ独自にカリキュラムを開発し事業を展開して参りましたが、育脳に関心を抱く子育て世代のご家庭や「くぼた式育児法」をフランチャイズとし

て事業展開を希望する国内外の企業様にとっては、わかりにくい状況であったと考えております。

そこで、「ワン・くぼた」を合言葉に事業統合を前提として、当社はリトルランドならびに主婦の友社と協議を重ねてまいりました。その結果、本日、当社がリトルランドの発行済株式の100%を主婦の友社から取得することを決議するに至りました。

2. 異動する子会社（リトルランド）の概要

(1)	名称	株式会社主婦の友リトルランド		
(2)	所在地	東京都千代田区神田三崎町2-4-1		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 一彦		
(4)	事業内容	乳幼児・児童対象の各種教室運営、関連書籍の出版		
(5)	資本金	10百万円		
(6)	設立年月日	2005年6月1日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社 主婦の友社 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態 (単位:千円)			
	決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
	純資産	51,919	52,231	44,547
	総資産	139,788	145,785	133,224
	売上高	137,883	145,462	158,020
	営業利益	△10,301	960	△4,277
	経常利益	△10,705	3,017	△4,127
	当期純利益	△13,812	312	△7,684

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	株式会社主婦の友社	
(2)	所在地	東京都文京区関口1丁目44-10	
(3)	上場会社と当該法人の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合 0.0%)
(2) 取得株式数	200株 (議決権の数：200個)
(3) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) 取得価格等につきましては、相手先の意向により開示を差し控えておりますが、第三者機関の価格算定に基づき決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2018年12月26日
(2) 契約締結日	2019年1月11日 (予定)
(3) 株式譲渡実行日	2019年1月11日 (予定)

6. 今後の見通し

「ワン・くぼた」の実現により、当社とリトルランドの乳幼児教育における知見を結集することで、より一層、高度で総合的な乳幼児教育サービスのご提供が可能となります。

子会社異動後の当社の連結業績に与える影響につきましては、軽微であると考えておりますが、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、改めて速やかにお知らせいたします。

以 上